

半 期 報 告 書

(第155期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

静岡瓦斯株式会社

711006

半 期 報 告 書

(第155期中) 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年 6月30日

東海財務局長 殿

平成14年 9月30日提出

会社名 静岡瓦斯株式会社

英訳名 SHIZUOKA GAS CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大石 司 朗

本店の所在の場所 静岡県静岡市八幡一丁目 5 番38号 電話番号 054(284)4141(代表)

連絡者 経理グループ
グループリーダー 鈴木 実

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
1 中間連結財務諸表等	17
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (千円)		29,015,695	29,200,758	51,166,614	54,737,698
経常利益 (千円)		3,951,006	5,127,957	3,881,540	4,787,042
中間(当期)純利益 (千円)		1,988,787	3,110,842	2,084,957	2,004,445
純資産額 (千円)		22,329,857	23,606,785	16,430,939	21,348,246
総資産額 (千円)		106,488,797	106,200,225	84,222,567	103,856,149
1株当たり純資産額 (円)		332.32	333.96	244.53	301.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		29.59	44.00	33.60	29.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		21.0	22.2	19.5	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		7,170,509	11,401,064	11,553,148	11,395,120
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		20,603,033	6,010,183	7,913,508	26,205,617
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		13,938,683	3,041,362	4,656,395	13,950,687
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		6,911,136	7,894,686	6,384,977	5,545,167
従業員数 (人)		1,210 (136)	1,208 (166)	1,211 (125)	1,195 (148)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間連結財務諸表規則の制定により、第154期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (千円)	21,026,537	23,298,716	23,405,287	40,866,124	44,119,953
経常利益 (千円)	1,355,266	2,418,095	3,169,463	451,022	2,117,523
中間(当期)純利益 (千円)	1,251,409	1,531,186	2,439,848	731,731	1,177,073
資本金 (千円)	3,044,237	3,749,647	4,183,647	3,749,647	4,183,647
発行済株式総数 (株)	60,884,740	67,192,950	70,692,950	67,192,950	70,692,950
純資産額 (千円)	12,122,995	19,390,758	19,653,424	13,939,838	18,042,607
総資産額 (千円)	47,950,528	60,456,524	63,628,756	52,256,368	60,285,388
1株当たり純資産額 (円)		288.58	278.03	207.45	255.23
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		22.78	34.51	11.79	17.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.3	32.1	30.9	26.7	29.9
従業員数 (人)	841	696	697	811	684

(注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、第153期より就業人員を記載しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	756 (71)
受注工事及びガス機器事業	93 (19)
その他事業	236 (61)
全社(共通)	123 (15)
合計	1,208 (166)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成14年6月30日現在)

従業員数(人)	697
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出主導により底入れ感が見えたものの、先行きの不透明感が拭えず、設備投資は引き続き低迷し、個人消費も足取りが重く依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ0.6%増の29,200百万円、経常利益は29.8%増の5,127百万円、中間純利益は56.4%増の3,110百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に3,136戸増加し、当中間連結会計期間末には317,870戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、暖冬等による1戸あたり使用量の減少により微減となりましたものの、工業用につきましては、ボイラー・熱処理炉等の都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステム等の需要開拓により増加し、ガス販売量全体では前年同期に比べ3.8%増の206,859千 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加と原料費調整（スライド）制度に伴う販売単価の上方調整等により、前年同期に比べ1.4%増の21,711百万円、営業利益は17.5%増の6,179百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、医療・学校関係への空調機器等の販売が堅調であり、また高圧輸送幹線「第二駿河幹線」等の工事が進捗した結果、売上高は前年同期に比べ27.3%増の6,824百万円となりましたが、利益率が低下したことにより営業利益は30.5%減の308百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比べ0.1%増の6,342百万円となり、さらに原料単価の低下等により、営業利益は前年同期に比べ120.0%増の665百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別売上高にはセグメント間の内部売上高5,678百万円を含んでおります。

2 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

3 本報告書記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等がありましたものの、税金等調整前中間純利益等の収入及び仕入債務等が増加した結果、前年同期に比べ983百万円(14.2%)増加し、当中間連結会計期間末には7,894百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4,230百万円増の11,401百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び原料の仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14,592百万円減の6,010百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったものの、前中間連結会計期間において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資が大きかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16,980百万円増の3,041百万円となりました。これは、前中間連結会計期間において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資に伴い多額の借入れを行ったこと、一方、これにより当中間連結会計期間の借入れ返済が増加したこと等によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成14年1～6月)	前年同期比(%)
ガス (千 m^3)	202,082	104.3

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。

区分	当中間連結会計期間 (平成14年1～6月)			
	数量	前年同期比	金額	前年同期比
ガス 販売 量	家庭用 千 m^3 55,334	% 98.8	千円 12,079,456	% 99.5
	工業用 125,060	106.9	5,736,858	107.2
	その他 26,451	100.7	3,893,692	99.0
	計 206,847	103.8	21,710,007	101.3
期末需要家戸数	317,870戸			

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当社グループは、お客様の高度化、多様化するニーズに応えるため、当社の総合技術研究所を中心に営業技術、製造技術、供給技術の集約を図り、高効率ガス利用、営業支援、コストダウン、保安の向上、環境対策等さまざまな分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、(社)日本ガス協会、(社)日本エネルギー学会、(社)日本機械学会をはじめとする外部団体に加入して共同研究や技術交流を実施し、広く技術情報の収集を図り、最新技術の普及に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,100千円で、ガス事業によるものであります。なお、主な研究活動は次のとおりであります。

(高効率ガス利用)

天然ガス主体の都市ガスを燃料としたガスタービン、ガスエンジンなどの軸動力により発電し、その排熱を利用して給湯や冷暖房を行い、大きな省エネルギー効果を生み出すガスコージェネレーションシステムについて、普及のために発電効率の向上、廃熱回収の向上を図るべく研究開発を行っております。また、天然ガス自動車の普及に努めるため、国家プロジェクトである「高効率・超低公害天然ガス自動車の開発」に参加しております。

(営業支援)

当社グループの需要家のニーズに応えるため、主にマイクロガスタービン、床暖房、浴室暖房乾燥機、潜熱回収型ガス給湯器の実証試験を行い、データの提供を行いました。なお、電力会社のオール電化対策の一環として、ガス機器と競合する暖房機器IHヒータ、温水機器CO₂冷媒給湯器(通称エコキュート)に関する実証試験も行い、営業支援に関するデータの収集を行いました。また、技術講演会、講習会、各種公開実験の開催、機関紙(「EAS」)の発行、当社ホームページへの情報提供等により、営業活動の支援を行っております。

(コストダウン、保安の向上)

マイコンメーターの復旧作業に関わる人件費の削減と、需要家により一層安心してガスを使用していただくことを目的として、マイコンメーターの異常表示の点滅信号を判別しやすい表示に変換する、マイコンメーター異常表示補助装置の研究開発に取り組んでおります。

また、マイクロガスタービンの燃料としてプロパンを主体とした13Aガスを使用するための実証試験を、(社)日本ガス協会を通じて同業他社と行っております。

(環境対策)

NO_x、SO_x、煤塵等の排出量がごく微量で、CO₂排出量の抑制が可能な燃料電池の技術導入及び実証試験に積極的に取り組んでおります。さらに、家庭用コージェネレーションシステムの有望な発電用としての1kW燃料電池システム導入に向けた、実証試験に取り組んでおります。また、当社グループは環境に関する計量証明事業所として、排ガスの分析、水質の検査等を行っております。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,692,950	70,692,950	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	70,692,950	70,692,950		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年6月30日	株	株	千円	千円	千円	千円	
		70,692,950		4,183,647		2,009,181	

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	千株 4,652	% 6.58
エスジー保険サービス株式会社	静岡県静岡市八幡一丁目5番33号	4,563	6.45
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	3,768	5.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,534	4.99
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	3,000	4.24
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	4.24
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町一丁目10番地	2,682	3.79
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,584	3.65
鈴与株式会社	静岡県清水市入船町11番1号	2,478	3.50
日本鋼管株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,836	2.59
計		32,098	45.40

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,551,000	70,551	
単元未満株式	普通株式 135,950		
発行済株式総数	70,692,950		
総株主の議決権		70,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が175株含まれております。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡市八幡一丁目5番38号	6,000		6,000	0.0
計		6,000		6,000	0.0

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 448	396	395	405	395	395
	最低	円 375	345	360	364	360	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第154期中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第155期中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び第154期中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び第155期中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年9月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕 史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年9月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 長 岡 弘 樹

関与社員

公認会計士 浅 野 裕 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,4						
1 製造設備		37,552,865		33,996,689		35,701,059	
2 供給設備	2	24,982,266		26,239,365		25,409,241	
3 業務設備	2	3,933,440		3,787,429		3,859,753	
4 附带事業設備	2	8,118,575		7,381,739		7,690,717	
5 休止設備		396,910		362,082		376,849	
6 建設仮勘定		2,716,570		8,198,835		5,829,489	
有形固定資産合計		77,700,629	73.0	79,966,142	75.3	78,867,109	75.9
(2) 無形固定資産		553,067	0.5	923,311	0.9	799,143	0.8
(3) 投資等							
1 投資有価証券	4	10,815,349		6,435,936		7,310,404	
2 長期貸付金		1,321,409		1,233,268		1,278,150	
3 繰延税金資産		586,296		568,419		588,454	
4 その他投資		323,372		302,011		330,530	
5 貸倒引当金				2,645			
投資等合計		13,046,427	12.2	8,536,990	8.0	9,507,539	9.1
固定資産合計		91,300,124	85.7	89,426,444	84.2	89,173,792	85.8
流動資産							
1 現金及び預金		7,194,281		8,084,921		5,740,789	
2 受取手形及び売掛金		4,447,889		4,393,860		4,553,792	
3 たな卸資産		1,638,884		2,511,845		2,448,827	
4 繰延税金資産		409,750		410,410		411,175	
5 その他流動資産		1,586,160		1,453,955		1,683,212	
6 貸倒引当金		287,632		364,589		336,060	
流動資産合計		14,989,334	14.1	16,490,403	15.5	14,501,736	14.0
繰延資産							
1 開発費		199,338		283,377		180,620	
繰延資産合計		199,338	0.2	283,377	0.3	180,620	0.2
資産合計		106,488,797	100.0	106,200,225	100.0	103,856,149	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	%	
(負債の部)								
固定負債								
1	長期借入金	4	54,652,478	50,107,739	54,181,427			
2	繰延税金負債		1,483,756	128,537	425,188			
3	退職給付引当金		2,915,107	2,969,113	3,047,034			
4	役員退職慰労引当金		342,059	369,913	372,544			
5	ガスホルダー修繕引当金		243,697	205,595	193,977			
6	連結調整勘定		10,717	7,655	9,186			
7	その他固定負債		3,590	5,854	4,054			
	固定負債合計		59,651,407	56.0	53,794,408	50.7	58,233,414	56.1
流動負債								
1	1年以内に期限到来の 固定負債	4	10,953,738	13,054,288	13,270,747			
2	買掛金		2,772,344	4,493,138	2,285,949			
3	短期借入金		3,309,000	2,254,000	624,000			
4	未払金		1,254,602	1,156,041	1,295,420			
5	未払法人税等		1,621,614	2,120,286	1,561,647			
6	賞与引当金		448,871	473,811	477,003			
7	その他流動負債		1,144,909	1,736,745	1,517,772			
	流動負債合計		21,505,081	20.2	25,288,311	23.8	21,032,539	20.3
引当金								
1	ガス熱量変更引当金	3	829,866	929,124	882,656			
	引当金合計		829,866	0.8	929,124	0.9	882,656	0.8
	負債合計		81,986,355	77.0	80,011,845	75.4	80,148,610	77.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,172,584	2.0	2,581,594	2.4	2,359,292	2.2
(資本の部)								
	資本金		3,749,647	3.5	4,183,647	3.9	4,183,647	4.0
	資本準備金		1,423,281	1.3	2,009,181	1.9	2,009,181	2.0
	連結剰余金		13,039,080	12.3	15,696,699	14.8	12,886,757	12.4
	その他有価証券評価差額金		4,117,979	3.9	1,719,280	1.6	2,269,673	2.2
			22,329,988	21.0	23,608,808	22.2	21,349,260	20.6
	自己株式		131	0.0	2,022	0.0	1,013	0.0
	資本合計		22,329,857	21.0	23,606,785	22.2	21,348,246	20.6
	負債、少数株主持分及び 資本合計		106,488,797	100.0	106,200,225	100.0	103,856,149	100.0

中間連結損益計算書

科目	期別			前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%			
売上高		29,015,695	100.0		29,200,758	100.0		54,737,698	100.0			
売上原価		14,009,593	48.3		13,063,053	44.7		27,353,934	50.0			
売上総利益		15,006,101	51.7		16,137,704	55.3		27,383,763	50.0			
供給販売費及び一般管理費	1	10,536,733	36.3		10,514,502	36.0		21,532,263	39.3			
営業利益		4,469,368	15.4		5,623,202	19.3		5,851,500	10.7			
営業外収益												
1 受取利息		17,350			15,277			33,300				
2 受取配当金		56,565			51,921			77,072				
3 連結調整勘定償却額		1,531			1,531			3,062				
4 その他営業外収益		118,289	193,737	0.7	132,155	200,885	0.7	268,939	382,374			
営業外費用												
1 支払利息		700,596			662,632			1,412,613				
2 その他営業外費用		11,503	712,099	2.5	33,497	696,129	2.4	34,219	1,446,832			
経常利益		3,951,006	13.6		5,127,957	17.6		4,787,042	8.7			
特別利益												
1 固定資産売却益	2	1,907			221,627			1,989				
2 リース利益分配金		937			3,346			3,095				
3 投資有価証券売却益					83,796			502,937				
4 ガス熱量変更引当金取崩し		84,143	86,988	0.3	93,486	402,257	1.3	169,962	677,985			
特別損失												
1 ガス熱量変更引当金繰入額		139,955			139,955			279,909				
2 リース損失分担金		3,235						1,929				
3 投資有価証券評価損		28,329			7,660			561,551				
4 貸倒引当金繰入額	3				2,645							
5 退職給付会計基準変更時差異処理額		233,035						233,035				
6 会員権評価損		2,600	407,156	1.4		150,260	0.5	2,600	1,079,026			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,630,838	12.5		5,379,954	18.4		4,386,001	8.0			
法人税、住民税及び事業税		1,356,670			1,885,364			1,968,048				
法人税等調整額		201	1,356,468	4.6	23,220	1,908,584	6.5	59,427	1,908,621			
少数株主利益		285,581	1.0		360,527	1.2		472,934	0.8			
中間(当期)純利益		1,988,787	6.9		3,110,842	10.7		2,004,445	3.7			

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	
		金額		金額		金額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高			11,258,141		12,886,757		11,258,141
連結剰余金減少高							
1 配当金		158,020		247,415		326,001	
2 役員賞与		49,828		53,485		49,828	
(うち監査役賞与)		(4,417)	207,849	(4,288)	300,900	(4,417)	375,830
中間(当期)純利益			1,988,787		3,110,842		2,004,445
連結剰余金中間期末(期末) 残高			13,039,080		15,696,699		12,886,757

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,630,838	5,379,954	4,386,001
減価償却費		4,669,856	4,564,168	9,577,098
長期前払費用の償却費		15,562	10,522	29,193
繰延資産の償却費		44,138	66,049	91,842
有形固定資産除却損		385,738	168,541	699,679
連結調整勘定償却額		1,531	1,531	3,062
投資有価証券評価損			7,660	561,551
貸倒引当金の増減()額		35,257	31,174	83,685
退職給与引当金の増減()額		2,842,060		2,842,060
退職給付引当金の増減()額		2,915,107	77,920	3,047,034
役員退職慰労引当金の増減()額		66,769	2,631	36,284
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		13,463	11,618	36,257
賞与引当金の増減()額		25,287	3,191	2,844
ガス熱量変更引当金の増減()額		55,815	46,468	108,604
受取利息及び受取配当金		73,916	67,198	110,373
支払利息		700,596	662,632	1,412,613
有形固定資産売却益		1,907	221,627	1,989
投資有価証券売却益			83,796	502,937
売上債権の増()減額		63,872	159,932	169,776
たな卸資産の増()減額		124,747	63,018	685,194
仕入債務の増減()額		209,019	2,066,226	525,519
未払消費税等の増減()額		662,351	892,768	691,552
役員賞与の支払額		53,280	57,930	53,280
その他		92,599	144,123	144,257
小計		8,916,565	13,344,747	14,486,117
利息及び配当金の受取額		60,862	60,435	114,251
利息の支払額		620,987	681,492	1,341,204
法人税等の支払額		1,185,931	1,322,626	1,864,044
営業活動によるキャッシュ・ フロー		7,170,509	11,401,064	11,395,120

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
		金額	金額	金額
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		229,900	201,944	607,033
定期預金の払戻による収入		188,606	207,330	653,263
有形・無形固定資産の取得による 支出		20,845,518	6,685,192	27,355,542
有形・無形固定資産の売却による 収入		20,775	258,291	36,972
投資有価証券の取得による支出		7,385	7,001	14,286
投資有価証券の売却等による収入		4,218	108,650	623,286
貸付けによる支出		138,000	35,500	157,500
貸付金の回収による収入		69,777	80,381	132,536
繰延資産の取得による支出			168,806	
工事負担金等受入れによる収入		343,323	394,643	540,943
その他		8,930	38,964	58,257
投資活動によるキャッシュ・ フロー		20,603,033	6,010,183	26,205,617
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		415,000	1,630,000	2,270,000
長期借入れによる収入		19,150,000	2,400,000	26,685,000
長期借入金の返済による支出		5,353,986	6,690,148	11,043,028
株式の発行による収入				1,019,900
配当金の支払額		157,979	245,914	325,951
少数株主への配当金の支払額		114,350	134,291	114,350
その他			1,009	882
財務活動によるキャッシュ・ フロー		13,938,683	3,041,362	13,950,687
現金及び現金同等物の増減()額		506,159	2,349,518	859,809
現金及び現金同等物の期首残高		6,384,977	5,545,167	6,384,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		20,000		20,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		6,911,136	7,894,686	5,545,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当中間連結会計期間中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当中間連結会計期間中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株) なお、静岡ガス・システムソリューション(株)は、当連結会計年度中に設立され、連結子会社に含めております。 よって、前連結会計年度に比べ連結子会社の数は、1社増加しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 同左 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 繰延資産</p> <p>() 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、当社における平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買取引契約によっております。</p> <p>この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利</p>

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,035千円)については、当中間連結会計期間においてその全額を特別損失として処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p>	<p>益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>() 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(233,035千円)については、当連結会計年度においてその全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「繰延資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「繰延資産の取得による支出」は25,914千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>1 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が259,844千円多く、経常利益は26,808千円、税金等調整前中間純利益は259,844千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は6,354,795千円増加し、繰延税金負債2,236,816千円を控除した4,117,979千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによりその他流動資産は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p>	<p>1 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が290,597千円多く、経常利益は57,561千円、税金等調整前当期純利益は290,597千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は3,502,921千円増加し、資本の部にその他有価証券評価差額金(少数株主持分への振替額及び税効果額控除後)として2,269,673千円計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券はその他流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによりその他流動資産は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は89,221,121千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,196,668千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,244,333</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金47,998,834千円、1年以内に期限到来の固定負債9,335,263千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>218,837</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>684,294</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>935,193</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>36,663,540千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,492,036</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,759,960</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,625,119</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>395,705</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63,936,363</td> </tr> <tr> <td>未経過リース</td> <td>1,588,278</td> </tr> <tr> <td>契約債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,459,835</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れております。</p>	供給設備	11,196,668千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,244,333	製造設備	18,369千円	供給設備	13,692	業務設備	218,837	附帯事業設備	684,294	小計	935,193	製造設備	36,663,540千円	供給設備	23,492,036	業務設備	1,759,960	附帯事業設備	1,625,119	休止設備	395,705	小計	63,936,363	未経過リース	1,588,278	契約債権		合計	66,459,835	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は96,584,614千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,754,775千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,680</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,176</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金42,407,570千円、1年以内に期限到来の固定負債9,953,081千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,425</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>48,611</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>670,139</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>750,546</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>33,174,823千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,791,309</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,810,478</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,380,437</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>361,098</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,518,147</td> </tr> <tr> <td>未経過リース</td> <td>1,336,702</td> </tr> <tr> <td>契約債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,605,396</td> </tr> </table>	供給設備	11,754,775千円	業務設備	39,680	附帯事業設備	13,720	計	11,808,176	製造設備	18,369千円	供給設備	13,425	業務設備	48,611	附帯事業設備	670,139	小計	750,546	製造設備	33,174,823千円	供給設備	24,791,309	業務設備	1,810,478	附帯事業設備	1,380,437	休止設備	361,098	小計	61,518,147	未経過リース	1,336,702	契約債権		合計	63,605,396	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金45,592,797千円、1年以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>217,784</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>676,917</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,044,700</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,693,026</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,498,744</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>375,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>62,464,091</td> </tr> <tr> <td>未経過リース</td> <td>1,633,135</td> </tr> <tr> <td>契約債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,023,848</td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091	未経過リース	1,633,135	契約債権		合計	65,023,848
供給設備	11,196,668千円																																																																																																													
業務設備	34,430																																																																																																													
附帯事業設備	13,234																																																																																																													
計	11,244,333																																																																																																													
製造設備	18,369千円																																																																																																													
供給設備	13,692																																																																																																													
業務設備	218,837																																																																																																													
附帯事業設備	684,294																																																																																																													
小計	935,193																																																																																																													
製造設備	36,663,540千円																																																																																																													
供給設備	23,492,036																																																																																																													
業務設備	1,759,960																																																																																																													
附帯事業設備	1,625,119																																																																																																													
休止設備	395,705																																																																																																													
小計	63,936,363																																																																																																													
未経過リース	1,588,278																																																																																																													
契約債権																																																																																																														
合計	66,459,835																																																																																																													
供給設備	11,754,775千円																																																																																																													
業務設備	39,680																																																																																																													
附帯事業設備	13,720																																																																																																													
計	11,808,176																																																																																																													
製造設備	18,369千円																																																																																																													
供給設備	13,425																																																																																																													
業務設備	48,611																																																																																																													
附帯事業設備	670,139																																																																																																													
小計	750,546																																																																																																													
製造設備	33,174,823千円																																																																																																													
供給設備	24,791,309																																																																																																													
業務設備	1,810,478																																																																																																													
附帯事業設備	1,380,437																																																																																																													
休止設備	361,098																																																																																																													
小計	61,518,147																																																																																																													
未経過リース	1,336,702																																																																																																													
契約債権																																																																																																														
合計	63,605,396																																																																																																													
供給設備	11,381,929千円																																																																																																													
業務設備	34,430																																																																																																													
附帯事業設備	13,234																																																																																																													
計	11,429,594																																																																																																													
製造設備	18,369千円																																																																																																													
供給設備	13,550																																																																																																													
業務設備	217,784																																																																																																													
附帯事業設備	676,917																																																																																																													
小計	926,621																																																																																																													
製造設備	34,851,848千円																																																																																																													
供給設備	24,044,700																																																																																																													
業務設備	1,693,026																																																																																																													
附帯事業設備	1,498,744																																																																																																													
休止設備	375,771																																																																																																													
小計	62,464,091																																																																																																													
未経過リース	1,633,135																																																																																																													
契約債権																																																																																																														
合計	65,023,848																																																																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,533,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,440,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>380,298千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>193,194千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>23,522千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>2,657千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,265千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>872</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,907</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	2,533,080千円	減価償却費	2,440,568千円	賞与引当金繰入額	380,298千円	退職給付引当金繰入額	193,194千円	役員退職慰勞引当金繰入額	23,522千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657千円	貸倒引当金繰入額	4,265千円	建物	1,034千円	その他	872	計	1,907	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,429,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,496,733千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>413,549千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>358,088千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>21,237千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>2,657千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73,891千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> </table> <p>3 会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	給料	2,429,392千円	減価償却費	2,496,733千円	賞与引当金繰入額	413,549千円	退職給付引当金繰入額	358,088千円	役員退職慰勞引当金繰入額	21,237千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657千円	貸倒引当金繰入額	73,891千円	土地	221,627千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,063,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,133,735千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>415,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>658,132千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>56,020千円</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>5,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>115,380千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>954</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,989</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	5,063,902千円	減価償却費	5,133,735千円	賞与引当金繰入額	415,105千円	退職給付費用	658,132千円	役員退職慰勞引当金繰入額	56,020千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円	貸倒引当金繰入額	115,380千円	建物	1,034千円	その他	954	計	1,989
給料	2,533,080千円																																																									
減価償却費	2,440,568千円																																																									
賞与引当金繰入額	380,298千円																																																									
退職給付引当金繰入額	193,194千円																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	23,522千円																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657千円																																																									
貸倒引当金繰入額	4,265千円																																																									
建物	1,034千円																																																									
その他	872																																																									
計	1,907																																																									
給料	2,429,392千円																																																									
減価償却費	2,496,733千円																																																									
賞与引当金繰入額	413,549千円																																																									
退職給付引当金繰入額	358,088千円																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	21,237千円																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657千円																																																									
貸倒引当金繰入額	73,891千円																																																									
土地	221,627千円																																																									
給料	5,063,902千円																																																									
減価償却費	5,133,735千円																																																									
賞与引当金繰入額	415,105千円																																																									
退職給付費用	658,132千円																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	56,020千円																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314千円																																																									
貸倒引当金繰入額	115,380千円																																																									
建物	1,034千円																																																									
その他	954																																																									
計	1,989																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>7,194,281千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>283,145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,911,136</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	7,194,281千円	現金及び現金同等物	283,145	現金及び現金同等物	6,911,136	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>8,084,921千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>190,235</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,894,686</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	8,084,921千円	現金及び現金同等物	190,235	現金及び現金同等物	7,894,686	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>5,740,789千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>195,621</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,545,167</td></tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	5,740,789千円	現金及び現金同等物	195,621	現金及び現金同等物	5,545,167
現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	7,194,281千円																			
現金及び現金同等物	283,145																			
現金及び現金同等物	6,911,136																			
現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	8,084,921千円																			
現金及び現金同等物	190,235																			
現金及び現金同等物	7,894,686																			
現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	5,740,789千円																			
現金及び現金同等物	195,621																			
現金及び現金同等物	5,545,167																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 13,305</td> <td>千円 39,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>13,305</td> <td>39,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合ため, 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 13,305	千円 39,206	合計	52,512	13,305	39,206	1年内	10,502千円	1年超	28,704	合計	39,206	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 23,808</td> <td>千円 28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>23,808</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合ため, 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704	合計	52,512	23,808	28,704	1年内	10,502千円	1年超	18,201	合計	28,704	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 18,556</td> <td>千円 33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>18,556</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は, 未経過リース料期末残高が, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は, 有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低い場合ため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 18,556	千円 33,955	合計	52,512	18,556	33,955	1年内	10,502千円	1年超	23,452	合計	33,955	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 13,305	千円 39,206																																																																	
合計	52,512	13,305	39,206																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	28,704																																																																			
合計	39,206																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704																																																																	
合計	52,512	23,808	28,704																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	18,201																																																																			
合計	28,704																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 18,556	千円 33,955																																																																	
合計	52,512	18,556	33,955																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	23,452																																																																			
合計	33,955																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)				当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)				前連結会計年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高				2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
附帯事業設備	千円 4,187,541	千円 1,856,455	千円 2,331,086	附帯事業設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055	附帯事業設備	千円 3,711,254	千円 1,678,288	千円 2,032,966
合計	4,187,541	1,856,455	2,331,086	合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055	合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 748,756千円 1年超 1,216,815 合計 1,965,572				(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 679,386千円 1年超 1,181,009 合計 1,860,396				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 762,755千円 1年超 1,207,845 合計 1,970,600			
(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 552,817千円 減価償却費 309,889千円 受取利息相当額 89,280千円				(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 428,437千円 減価償却費 301,511千円 受取利息相当額 67,118千円				(3) 受取リース料，減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,031,449千円 減価償却費 590,741千円 受取利息相当額 169,091千円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については，利息法によっております。			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	3,930,294	10,285,090	6,354,795
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,930,294	10,285,090	6,354,795

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	227,172
計	227,172
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	283,728
2 その他	67,930
計	351,658

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	3,307,288	5,961,254	2,653,966
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,307,288	5,961,254	2,653,966

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	207,204
計	207,204
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,232
2 その他	67,450
計	305,682

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1 株式	3,325,928	6,828,850	3,502,921
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	228,187
計	228,187
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364
2 その他	67,190
計	312,554

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
連結会社はデリバティブ取引は、 全く行っておりませんので該当事項 はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,418,456	2,586,069	5,011,168	29,015,695		29,015,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,348	2,775,660	1,327,385	4,104,394	(4,104,394)	
計	21,419,805	5,361,730	6,338,554	33,120,089	(4,104,394)	29,015,695
営業費用	16,159,632	4,918,210	6,035,854	27,113,697	(2,567,370)	24,546,326
営業利益	5,260,172	443,519	302,699	6,006,392	(1,537,023)	4,469,368

当中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,710,007	2,355,675	5,135,075	29,200,758		29,200,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,888	4,469,129	1,207,040	5,678,058	(5,678,058)	
計	21,711,896	6,824,804	6,342,116	34,878,817	(5,678,058)	29,200,758
営業費用	15,532,396	6,516,540	5,676,322	27,725,259	(4,147,702)	23,577,556
営業利益	6,179,500	308,264	665,793	7,153,558	(1,530,356)	5,623,202

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事, ガス機器
その他の事業	L P G, 不動産賃貸, 住宅設備機器, 事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
前中間連結会計期間 1,564,810千円 当中間連結会計期間 1,540,987千円 前連結会計年度 3,197,703千円
- 3 (前中間連結会計期間)「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「ガス事業」は23,169千円、「受注工事及びガス機器事業」は888千円、「消去または全社」は3,877千円それぞれ少なく、「その他の事業」は1,126千円多く計上されております。

- 4 (前連結会計年度)「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「ガス事業」は48,436千円、「受注工事及びガス機器事業」は1,755千円、「消去又は全社」は8,290千円それぞれ少なく、「その他の事業」は920千円多く計上されております。
- 5 (前連結会計年度)「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」の資産は12,418千円、「消去又は全社」の資産は3,490,502千円それぞれ多く計上されております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 332円32銭 1株当たり中間純利益 29円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。	1株当たり純資産額 333円96銭 1株当たり中間純利益 44円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 301円99銭 1株当たり当期純利益 29円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成14年8月6日関東経済 産業局に、平成14年9月1日を実施日 として、8市3町のお客様を対象 に、小口部門ガス料金を現行に比べ 平均10.18%引き下げることを主な 内容とした供給約款等の変更の届出 を行いました。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年9月28日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

長岡 弘 樹 

関与社員

公認会計士

浅野 裕 史 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第154期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年9月30日

静岡瓦斯株式会社

取締役社長 大石 司 朗 殿

監査法人トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>長</u>	<u>岡</u>	<u>弘</u>	<u>樹</u>
----------------------	--------------	----------	----------	----------	----------

<u>関与社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>浅</u>	<u>野</u>	<u>裕</u>	<u>史</u>
-------------	--------------	----------	----------	----------	----------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第155期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が静岡瓦斯株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(資産の部)							
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2,3						
1 製造設備	3	2,654,660		2,473,234		2,554,610	
2 供給設備		23,356,724		24,622,773		23,792,829	
3 業務設備		2,813,536		2,718,774		2,780,675	
4 附帯事業設備		1,569,616		1,308,055		1,429,501	
5 休止設備		396,910		362,082		376,849	
6 建設仮勘定		2,551,209		8,143,345		5,827,825	
有形固定資産合計		33,342,659	55.2	39,628,266	62.3	36,762,291	61.0
(2) 無形固定資産							
1 営業権		21,630		15,450		18,540	
2 借地権		129,031		369,344		275,812	
3 その他無形固定資産		232,885		348,893		322,071	
無形固定資産合計		383,547	0.6	733,688	1.1	616,424	1.0
(3) 投資等							
1 投資有価証券	2	10,746,271		6,370,472		7,245,804	
2 関係会社投資		3,079,332		3,079,332		3,079,332	
3 社内長期貸付金		1,321,409		1,233,268		1,278,150	
4 関係会社長期貸付金		700,000		629,800		664,900	
5 出資金		250		250		250	
6 長期前払費用		15,202		6,939		8,665	
7 その他投資		265,339		238,956		248,819	
8 貸倒引当金				2,645			
投資等合計		16,127,805	26.7	11,556,374	18.2	12,525,922	20.8
固定資産合計		49,854,012	82.5	51,918,329	81.6	49,904,638	82.8
流動資産							
1 現金及び預金		3,275,827		3,537,424		3,158,754	
2 受取手形		133,000		150,045		193,654	
3 売掛金		2,508,194		2,397,451		2,562,522	
4 関係会社売掛金		82		191		122	
5 未収入金		107,419		88,505		100,519	
6 有価証券	4	48,693		38,194		59,177	
7 製品		21,398		23,982		26,392	
8 原料		36,150		3,914		19,018	
9 貯蔵品		294,170		203,225		290,482	
10 前払費用		231,654		126,173		114,520	
11 関係会社未収入金				773,402		745,306	
12 関係会社短期債権		949,145		230,000		150,000	
13 繰延税金資産		256,365		264,611		274,316	
14 附帯事業未収入金				3,196,121		1,882,227	
15 附帯事業流動資産		2,003,394		152,234		171,615	
16 その他流動資産		25,891		150,382		97,248	
17 貸倒引当金		18,450		41,400		34,240	
流動資産合計		9,872,938	16.3	11,294,461	17.7	9,811,639	16.3
繰延資産							
1 開発費	5	729,573		415,965		569,110	
繰延資産合計		729,573	1.2	415,965	0.7	569,110	0.9
資産合計		60,456,524	100.0	63,628,756	100.0	60,285,388	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)		
		金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
		千円	千円		千円	千円		千円	千円	
				%			%			%
(負債の部)										
固定負債										
1	長期借入金	2	21,021,764		22,928,765		24,085,479			
2	繰延税金負債		1,483,756		128,537		425,188			
3	退職給付引当金		2,553,412		2,637,366		2,714,411			
4	役員退職慰労引当金		255,300		277,550		274,750			
5	ガスホルダー 修繕引当金		225,164		187,062		175,444			
	固定負債合計		25,539,396	42.2	26,159,281	41.1	27,675,273	45.9		
流動負債										
1	1年以内に期限 到来の固定負債	2	6,342,734		6,159,499		6,347,502			
2	買掛金		109,936		136,827		89,831			
3	短期借入金		2,500,000		1,700,000					
4	未払金		638,470		412,405		588,940			
5	未払費用		381,422		655,121		724,743			
6	未払法人税等		850,817		1,194,342		814,507			
7	前受金		42,789		58,786		42,761			
8	預り金		168,987		174,297		93,150			
9	関係会社買掛金				1,490,312		1,681,057			
10	関係会社短期借入金				1,100,000		1,295,000			
11	関係会社未払金				2,287,611		1,948,590			
12	関係会社短期債務		3,602,357							
13	賞与引当金		276,000		299,800		301,600			
14	附帯事業未払金				1,870,403					
15	附帯事業流動負債		382,820		96,701		390,420			
16	その他流動負債		1,526		108,238		101,124			
	流動負債合計		15,297,860	25.3	17,744,346	27.9	14,419,229	23.9		
引当金										
1	ガス熱量変更引当金	6	228,508		71,704		148,277			
	引当金合計		228,508	0.4	71,704	0.1	148,277	0.3		
	負債合計		41,065,766	67.9	43,975,332	69.1	42,242,780	70.1		
(資本の部)										
資本金										
	資本金		3,749,647	6.2	4,183,647	6.6	4,183,647	6.9		
	資本準備金		1,423,281	2.4	2,009,181	3.1	2,009,181	3.3		
	利益準備金		784,911	1.3	801,709	1.3	801,709	1.3		
その他の剰余金										
1	任意積立金									
(1)	特定資産圧縮積立金		8,354		8,354		8,354			
(2)	ガス熱量変更準備金		158,991		158,991		158,991			
(3)	別途積立金		7,188,700	7,356,045	7,818,700	7,986,045	7,188,700	7,356,045		
2	中間(当期)未処分 利益		1,969,118		2,961,158		1,430,225			
	その他の剰余金合計		9,325,163	15.4	10,947,203	17.2	8,786,270	14.6		
	その他有価証券 評価差額金		4,107,754	6.8	1,713,704	2.7	2,262,811	3.8		
					19,655,446	30.9	18,043,621	29.9		
	自己株式				2,022	0.0	1,013	0.0		
	資本合計		19,390,758	32.1	19,653,424	30.9	18,042,607	29.9		
	負債・資本合計		60,456,524	100.0	63,628,756	100.0	60,285,388	100.0		

中間損益計算書

科目	期別			前中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)			当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比			
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%			
営業損益												
(1) 製品売上												
1 ガス売上	20,172,699	20,172,699	100.0	20,462,661	20,462,661	100.0	38,035,291	38,035,291	100.0			
(2) 売上原価												
1 期首たな卸高	24,557			26,392			24,557					
2 当期製品製造原価	1,066,322			612,773			1,901,586					
3 当期製品仕入高	8,953,666			8,975,831			17,681,681					
4 当期製品自家使用高	25,693			27,580			60,777					
5 期末たな卸高	21,398	9,997,454	49.6	23,982	9,563,434	46.7	26,392	19,520,655	51.3			
売上総利益		10,175,244	50.4		10,899,227	53.3		18,514,636	48.7			
(3) 供給販売費	6,716,780			6,755,959			13,940,201					
(4) 一般管理費	1,427,901	8,144,682	40.3	1,387,239	8,143,199	39.8	2,860,708	16,800,909	44.2			
事業利益		2,030,561	10.1		2,756,028	13.5		1,713,726	4.5			
(5) 営業雑収益												
1 受注工事収益	705,800			588,162			1,228,332					
2 器具販売収益	1,664,874	2,370,675	11.8	1,498,258	2,086,421	10.2	3,385,056	4,613,388	12.1			
(6) 営業雑費用												
1 受注工事費用	702,562			596,558			1,270,169					
2 器具販売費用	1,391,195	2,093,757	10.4	1,284,054	1,880,612	9.2	2,874,476	4,144,646	10.9			
(7) 附帯事業収益		755,341	3.7		856,205	4.2		1,471,272	3.9			
(8) 附帯事業費用		824,371	4.1		849,267	4.2		1,595,289	4.2			
営業利益		2,238,450	11.1		2,968,774	14.5		2,058,451	5.4			
営業外損益												
(1) 営業外収益												
1 受取利息	14,906			16,743			32,119					
2 有価証券利息	1,287			1,157			2,556					
3 受取配当金	56,222			51,640			76,434					
4 関係会社受取配当金	228,399			276,958			228,399					
5 賃貸料収入	71,414			68,536			134,503					
6 雑収入	88,230	460,460	2.3	82,787	497,825	2.4	165,232	639,246	1.7			
(2) 営業外費用												
1 支払利息	278,827			270,079			563,410					
2 新株発行費償却							14,203					
3 雑支出	1,987	280,815	1.4	27,056	297,135	1.4	2,561	580,174	1.5			
経常利益		2,418,095	12.0		3,169,463	15.5		2,117,523	5.6			

科目	期別			前中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)			当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比			
	千円	千円		千円	千円		千円	千円				
特別損益												
(1) 特別利益												
1 固定資産売却益	872			221,627			954					
2 投資有価証券売却益				83,796			502,937					
3 ガス熱量変更引当金取崩し	80,231	81,103	0.4	76,572	381,996	1.9	160,462	664,355	1.7			
(2) 特別損失												
1 投資有価証券評価損	28,329			7,631			559,449					
2 貸倒引当金繰入額				2,645								
3 退職給付会計基準変更時差異処理額	244,708	273,037	1.4		10,276	0.1	244,708	804,158	2.1			
税引前中間(当期)純利益		2,226,161	11.0		3,541,182	17.3		1,977,719	5.2			
法人税等	740,000			1,090,000			920,000					
法人税等調整額	45,025	694,974	3.4	11,334	1,101,334	5.4	119,353	800,646	2.1			
中間(当期)純利益		1,531,186	7.6		2,439,848	11.9		1,177,073	3.1			
前期繰越利益		437,931			521,310			437,931				
中間配当額								167,980				
利益準備金積立額								16,798				
中間(当期)末処分利益		1,969,118			2,961,158			1,430,225				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 商法に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理してしております。 平成13年12月6日を払込期日とする公募による新株式の発行(3,500千株)は、引受証券会社が引受価額(291円40銭)で引受を行ない、これを引受価額と異なる発行価格(310円)で一般投資家に販売する売買引受契約によっております。 この契約による方式では、発行価格と引受価額との差額65,100千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であ</p>

前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(244,708千円)については、当中間会計期間においてその全額を特別損失として処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p>	<p>れば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ65,100千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(ロ)開発費 商法に規定する最長期間(5年間)による均等償却を行っております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(244,708千円)については、当事業年度において全額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、毎期発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ)賞与引当金 同左</p> <p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ヘ)ガス熱量変更引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)
1 前中間会計期間においてガス事業会計規則により 区分掲記していた「不用品処分損」は、営業外収益 の総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に 含めて計上しております。	1
2	2 「関係会社未収入金」(前中間期末残高714,145千 円)は、前中間期まで「関係会社短期債権」に含めて 表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため 区分掲記しております。
3	3 「附帯事業未収入金」(前中間期末残高1,850,717 千円)は、前中間期まで「附帯事業流動資産」に含め て表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うた め区分掲記しております。
4	4 「関係会社買掛金」(前中間期末残高1,595,482千 円)は、前中間期まで「関係会社短期債務」に含めて 表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため 区分掲記しております。
5	5 「関係会社短期借入金」(前中間期末残高 1,000,000千円)は、前中間期まで「関係会社短期債 務」に含めて表示しておりましたが、より明瞭な表 示を行うため区分掲記しております。
6	6 「関係会社未払金」(前中間期末残高1,006,874千 円)は、前中間期まで「関係会社短期債務」に含めて 表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため 区分掲記しております。
7	7 「附帯事業未払金」(前中間期末残高298,210千 円)は、前中間期まで「附帯事業流動負債」に含めて 表示しておりましたが、より明瞭な表示を行うため区 分掲記しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)</p>
<p>1 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べ、退職給付費用が274,587千円多く、経常利益は29,879千円、税引前中間純利益は274,587千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べ、投資有価証券は6,339,126千円増加し、繰延税金負債2,231,372千円を控除した4,107,754千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>3 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 前中間期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前中間期末残高131千円)は、ガス事業会計規則の改正により、当中間期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べ、退職給付費用が305,140千円多く、経常利益は60,431千円、税引前当期純利益は305,140千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比べ、投資有価証券は3,491,993千円増加し、繰延税金負債1,229,181千円を控除した2,262,811千円を資本の部にその他有価証券評価差額金として表示しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は有価証券として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は7,800千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>3 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末残高131千円)は、ガス事業会計規則の改正により、当期においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 62,947,295千円</p> <p>2 (イ)有形固定資産のうち 製造設備 2,512,224千円 供給設備 22,625,917 業務設備 1,728,184 附帯事業設備 1,490,709 休止設備 395,705 計 28,752,740(簿価)</p> <p>は長期借入金17,797,014千円、1年以内に期限到来の固定負債4,953,004千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ)業務設備中7,225千円(簿価)は、長期借入金53,750千円、1年以内に期限到来の固定負債16,830千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ)投資有価証券1,310千円は、後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,024,513千円</p> <p>4 自己株式131千円を含んでおります。</p> <p>5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,824,482千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 17,747,065千円、1年以内に期限到来の固定負債4,181,199千円の担保に供しております。 業務設備 6,978千円 工場財団 製造設備 2,321,993 供給設備 23,626,957 業務設備 1,621,741 附帯事業設備 1,243,407 休止設備 361,098 計 29,175,197</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,526,673千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 64,960,394千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 18,233,379千円、1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。 業務設備 7,098千円 工場財団 製造設備 2,404,236 供給設備 22,866,381 業務設備 1,672,960 附帯事業設備 1,354,768 休止設備 375,771 計 28,674,119</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 11,168,812千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 同左</p>

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
6 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。	6 同左	6 同左
7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 22,957,666千円 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 2,056,975千円 静岡ガスエネルギー(株) 188,800 袋井ガス(株) 28,600 下田ガス(株) 24,000 計 2,298,375	7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 20,226,466千円 袋井ガス(株) 30,000 計 20,256,466 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,618,000千円 静岡ガスエネルギー(株) 258,300 袋井ガス(株) 40,734 下田ガス(株) 24,000 計 1,941,034	7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000 計 2,047,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)
1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,073,159千円 無形固定資産 23,583 計 2,096,742	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,074,427千円 無形固定資産 39,237 計 2,113,664	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,349,735千円 無形固定資産 52,684 計 4,402,420
2 _____	2 会員権の預託保証金に対するものであります。	2 _____
3 法人税等には住民税が含まれております。	3 同左	3 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>793</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,204</td> <td>28,360</td> <td>32,844</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>313,429</td> <td>112,005</td> <td>201,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,806</td> <td>141,158</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	793	2,379	供給設備	61,204	28,360	32,844	業務設備	313,429	112,005	201,424	計	377,806	141,158	236,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,586</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,982</td> <td>35,371</td> <td>26,610</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>306,038</td> <td>138,032</td> <td>168,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,193</td> <td>174,991</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,586	1,586	供給設備	61,982	35,371	26,610	業務設備	306,038	138,032	168,005	計	371,193	174,991	196,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,189</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>68,793</td> <td>37,094</td> <td>31,699</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>302,378</td> <td>128,531</td> <td>173,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,344</td> <td>166,815</td> <td>207,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,189	1,983	供給設備	68,793	37,094	31,699	業務設備	302,378	128,531	173,846	計	374,344	166,815	207,529
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	793	2,379																																																																							
供給設備	61,204	28,360	32,844																																																																							
業務設備	313,429	112,005	201,424																																																																							
計	377,806	141,158	236,648																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,586	1,586																																																																							
供給設備	61,982	35,371	26,610																																																																							
業務設備	306,038	138,032	168,005																																																																							
計	371,193	174,991	196,202																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,189	1,983																																																																							
供給設備	68,793	37,094	31,699																																																																							
業務設備	302,378	128,531	173,846																																																																							
計	374,344	166,815	207,529																																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	83,662千円	1年超	152,985	合計	236,648	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,330千円	1年超	116,872	合計	196,202	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,923千円	1年超	126,605	合計	207,529																																																						
1年内	83,662千円																																																																									
1年超	152,985																																																																									
合計	236,648																																																																									
1年内	79,330千円																																																																									
1年超	116,872																																																																									
合計	196,202																																																																									
1年内	80,923千円																																																																									
1年超	126,605																																																																									
合計	207,529																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法によっております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,413</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,413千円	減価償却費相当額	36,413	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,532千円	減価償却費相当額	43,532	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,864</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,864千円	減価償却費相当額	82,864																																																												
支払リース料	36,413千円																																																																									
減価償却費相当額	36,413																																																																									
支払リース料	43,532千円																																																																									
減価償却費相当額	43,532																																																																									
支払リース料	82,864千円																																																																									
減価償却費相当額	82,864																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 288円58銭	1株当たり純資産額 278円03銭	1株当たり純資産額 255円23銭
1株当たり中間純利益 22円78銭	1株当たり中間純利益 34円51銭	1株当たり当期純利益 17円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成13年1月1日～平成13年6月30日)	当中間会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	前事業年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成14年8月6日関東経済産業局に、平成14年9月1日を実施日として、8市3町のお客様を対象に、小口部門ガス料金を現行に比べ平均10.18%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の届出を行いました。	該当事項はありません。

(2) その他

平成14年8月19日開催の取締役会において、第155期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当総額	212,060,325円
1株当たり中間配当額	3円00銭
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成14年9月6日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度 自平成13年1月1日(第154期) 至平成13年12月31日) | 平成14年3月29日
東海財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 平成14年4月30日
平成14年5月10日
平成14年6月5日
平成14年7月2日
平成14年8月6日
平成14年9月4日
東海財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。